

「看護実践能力評価基準検討委員会」

1. 構成員

1) 委員

委員長：荒木暁子（東邦大学看護学部）

副委員長：西村礼子（東京医療保健大学医療保健学部）

委員：神澤尚利（東京都立大学）、川村崇郎（防衛医科大学校）、
佐藤聖一（国際医療福祉大学保健医療学部）、西垣昌和（国際医療福祉大学大学院）、
野島敬祐（京都橘大学）、福田友秀（武蔵野大学）、増澤祐子（聖路加国際大学）、
横田慎一郎（千葉大学大学院）

2. 趣旨

2040 年以降の社会を想定した看護職、次世代を担う看護実践能力に基づくコンピテンシー基盤型教育およびコンピテンシー基盤型カリキュラムの各組織への支援を行った。

具体的には、「改訂版看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づく、卒業時点・各専門領域の臨地実習時点・各専門領域の臨地実習前時点における看護実践能力評価基準を明示するとともに、評価基準に基づく能力測定のための評価課題や信頼性と妥当性の検証、測定の仕組みや評価など、教育と評価のシステム構築から看護学教育の質保証を目指すための活動を実施する。

3. 活動経過

1) 令和 6（2024）年度看護学教育モデル・コア・カリキュラム調査研究（2023 年度からの継続）

本報告書文部科学省『令和 6 年度「先導的大学改革推進委託事業」

看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究』頁参照

2) 卒業時点・実習前時点・臨地実習時点の看護実践能力評価基準の検討・CBT と OSCE と音声動画を活用した臨床問題の差別化の検討（2023 年度活動 1 継続）（看護学教育質向上委員会と合同で実施）

（1）卒業時点・実習前時点・臨地実習時点の看護実践能力評価基準の検討

「改訂版看護学教育モデル・コア・カリキュラム」における看護実践能力評価基準について、卒業時点・実習前時点・臨地実習時点の学習目標に対する学習評価の修正を検討した。看護実践能力評価基準検討委員会で検討したのち、看護学教育質向上委員会委員にも修正案を提案し、双方で検討を行った。

（2）CBT と OSCE と音声動画を活用した臨床問題の差別化の検討

「改訂版看護学教育モデル・コア・カリキュラム」における看護実践能力評価基準の評価方法について、実習前のマイルストーンの CBT・OSCE、音声動画を活用した臨床問題の差別化を検討した。CS を除く領域では、実習前の評価方法として CBT が妥当であり、CS の第 3 階層の「基本的な看護技術」、「日常生活行動を支援する技術」、「日常生活行動を支援する技術（活動と休息）」、「日常生活行動を支援する技術（食べる）」、「日常生活行動を支援する技術（排尿・排便）」、「日常生活行動を支援する技術（清潔・整容）」、「生命活動を支える援助技術」では OSCE による評価が最適であると判断された。看護実践能力評価基準検討委員会で検討したのち、看護学教育質向上委員会委員にも修正案を提案し、双方で検討を行った。

3) 看護実践能力評価基準に基づく AI を用いた持続可能な問題作成・評価システム検討

看護実践能力を適切に評価するためには、臨床判断を評価する問題の作成が必要不可欠である。

臨床判断は単一の行動ではなく、一連のプロセスとして形成されるため、各プロセスを評価する視点が求められる。

米国においては、次世代 NCLEX (Next Generation NCLEX) がこのような問題の作成に取り組んでおり、臨床判断の各プロセスを反映した試験問題の導入が進められている。しかし、こうした問題を作成するためには、臨床判断能力そのものに加え、それを試験問題として適切に反映させる高度に統合された能力が必要となる。しかしながら、そのような能力を有する人材は限られているのが現状である。

そこで、本プロジェクトでは、エキスパートの看護実践を Chatbot 技術を活用して引き出し、その内容を臨床判断モデルに基づいて分析し、試験問題の作成を支援するシステムの開発を計画した。このシステムにより、作問経験を持たない臨床エキスパートからも、臨床判断モデルに基づいた問題の草案を効率的・継続的に収集することが可能となる。これにより、看護実践能力の評価に資する質の高い試験問題の作成が促進され、看護教育および臨床評価の向上に寄与することが期待される。

<令和6年度の活動実績>

- ・システム全体の基本モジュールとして、作問者（臨床エキスパート）とのチャットモジュール、チャット内容に基づく試験問題の提示モジュール、作問者とのブラッシュアップモジュール、問題査読者による修正試験問題の資質・能力マークアップとデータベースへの格納モジュールを設定した。
- ・チャットモジュールおよび試験問題の提示モジュールについて、NCLEX の6プロセスモデルに基づいて作成した。
- ・委員による入力に基づいて仮問題を作成し、ブラッシュアップを経て、CBT に試験搭載した。

<次年度以降の計画>

- ・実際の臨床エキスパートの入力をもとにチャットモジュールを調整
- ・査読モジュールの開発と実装
- ・マークアップおよびデータベース格納システムの実装
- ・問題セットの実証事業（識別力評価等）

試験問題の品質および持続可能性の向上を目指し、これらを検討する。

4) JANPU-CBT (MEXCBT 活用による) 運営事業 (2023 年度活動 2、3 発展)

(1) JANPU-CBT 実証事業の本部体制、運用評価

看護実践能力評価基準検討委員会内 JANPU-CBT 実証事業として、6 回の会議を実施した。2024 年度 JANPU-CBT 実証事業では、①CBT の必要性についての啓蒙と多くの会員校が参加しやすい環境の構築、サポート体制の整備・拡充、②会員校の ICT やネットワーク環境、ICT 機器の準備状況について評価、③CBT 試験の実施体制、各会員校における CBT 運用について評価、④看護学教育における参加型臨地実習の実現に向けた CBT 導入および MEXCBT システム上の課題抽出および文部科学省への要望の示唆を得ることを目的とし実証事業を行った。

実証は4回とし、日程は、2024年8月29日（木）、2024年9月19日（木）、2025年2月26日（水）、2025年3月4日（火）と決定した。実証校公募期間は、2024年5月8日（水）～7月10日（水）までとして募集した。2024年9月24日（火）～11月7日（木）の期間で2-3月の実証校の追加募集を行い、最終的に18校の実証参加となった。

(2) JANPU-CBT への JANPU からの支援体制および本年度の参加校

本年度の目標に掲げた①CBT の必要性についての啓蒙と多くの会員校が参加しやすい環境の構築、

サポート体制の整備・拡充のため、本年度は相談会を、2024年6月20日（木）にオンラインで開催した。当日は23校の参加があり、事前質問を含めて実証事業についてのQ&AをJANPUホームページ上で公開した。

また、本年度2-3月実証において、JANPU重点事業計画の一つであるCBT問題作成、システムの開発の成果の一部を活用したJANPU-CBT新しい出題形式問題の試行を実施した。本年度JANPU-CBT実証事業は計画通り4回の実証を実施し、大きな問題なく進捗した。

（3）JANPU-CBTの会員校での管理体制・実施体制

JANPU-CBT実証事業の終了後報告および学生アンケートから以下概要を示す。

①JANPU-CBT終了後の実証校責任者報告概要

- ・実証参加学年は2学年8校、3学年10校であった。
- ・使用機材は、大学に設置されているデスクトップPC、大学のノートPC、個人のノートPC、個人のタブレットであった。
- ・実証校責任者以外でJANPU-CBTに動員された人数は、監督者3～17名、事務職員0～4名であった。
- ・使用した教室は1～3部屋、分散受験や遅刻者・トラブル対応の為に使用した。

②学生アンケート

- ・CBTの実施は臨地実習に出る前に必要かという質問に、とてもそう思う、そう思うと回答した学生は、74.2%であった。
- ・採点結果は自身の知識量を反映していると思うかという質問に、とてもそう思う、そう思うと回答した学生は、89.7%であった。
- ・採点結果は実習前に補完すべき知識が何であるか理解を促すものであったかという質問に、とてもそう思う、そう思うと回答した学生は、80.5%であった。
- ・採点結果による臨地実習に対する気持ちの変化についての質問に、否定的を1、肯定的を10とした場合、6以上にチェックをつけ肯定的な変化があったと回答した学生は64.2%であった。

本年度の実証事業を通して浮かび上がった今後の課題は以下の通りである。

CBTに関する啓蒙活動や方法を検討し推進すると共に、会員校への情報提供をより充実させる、参加校が運用しやすいJANPU-CBTに向け、要項、マニュアル等の整備をすすめることが重要である。さらに、本格実証に向けMEXCBTのシステム評価も進める必要がある。

CBT実施後アンケート結果より、実証校と学生双方からCBTが必要であるという反応が示唆された。本格実証に向け、本年度浮かび上がった課題について検討していく必要がある。

4. 今後の課題

本委員会の活動は、2025年度JANPU「重点事業1. 今後の看護学教育のありかたを構想し、具体的な発展の道筋を構築する」看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂（コンピテンシー基盤型教育）の普及・啓発活動、および、実習前CBTシステムの日本看護系大学協議会版（仮称）開発をめざし、看護実践能力評価基準の確定およびCBT問題作成システム開発と実用化を進める、に関連しており、これらをJANPUビジョンと整合しながら進める必要がある。

5. 資料

なし